

会 議 録

会 議 名	小金井市市民協働支援センター再検討委員会（第5回）		
事 務 局	市民部 コミュニティ文化課		
開 催 日 時	令和8年6月2日（火）午後6時30分～午後9時00分		
開 催 場 所	小金井市前原暫定集会施設A会議室		
出 席 委 員	金尾 悠香 委員長 森田 眞希 副委員長 林 丈雄 委員 矢澤 朋香 委員 降旗 優次 委員 玉山 京子 委員 倉本 恵子 委員 山田 茉由子 委員		
欠 席 委 員	吉田 真也 委員 小早川 良信 委員		
事 務 局 員	1 小金井市 市民部長 深澤 亘 コミュニティ文化課長 伊藤 崇 コミュニティ文化課協働文化係長 兼堀 義信 コミュニティ文化課協働文化係主事 佐原 涼太 2 街活性室 株式会社 斎藤 徹 須藤 雅弘 高田 篤		
傍 聴 の 可 否	可	傍聴者数	2人
提 出 資 料	別紙のとおり		
【会議次第】 1 ワークショップ「センターに欲しい機能、期待したいこと」 2 ワークショップ「市民まつりに代わる交流・連携機能」 3 その他			
【会議要旨】 1 ワークショップ「センターに欲しい機能、期待したいこと」 ・本日の流れを説明した後、はじめに「センターのハード機能」について、資料に基づき平成24年の答申書の確認及び他自治体の事例を説明し、2グループに分かれて議論を行った。 ・グループは以下のとおり Aグループ：金尾委員長（リーダー）、降旗委員、矢澤委員、倉本委員			

Bグループ：森田委員（リーダー）、林委員、玉山委員、山田委員
・グループディスカッションで出た意見をグループごとに発表した。発表内容は以下のとおり。

< Aグループ >

【カフェ機能】

- ・カフェ機能は必要
- ・一人でも利用しやすい環境を提供
- ・人々の交流を促進し、新しいつながりを生み出す可能性
- ・収益機能も検討（障がい者アート作品を使用したカップなど）
- ・運営方法や収益性について詳細な検討が必要

【作業スペース】

- ・個別作業ブースは助成金申請書類作成などの支援に必要
- ・カウンター形式ではなく、おしゃれで親しみやすいデザインを採用
- ・相談員との対等な関係性を重視
- ・会議室は既存の公民館等に十分な会議室があるため不要との判断

【IT・通信環境】

- ・強力なWi-Fi環境は絶対必要であり、自宅よりも強い接続環境を目指す
- ・市民活動情報検索専用のパソコン設置
- ・簡単な印刷、コピー機能
- ・プロジェクター（大きなプレゼンテーション用）

【情報発信・資料コーナー】

- ・情報の陳腐化が早いため、物理的な蔵書は不要
- ・情報発信スペースには、助成金・補助金情報の掲示、活動団体のPR資料展示場所、電子化された情報へのアクセス環境が必要

【子育てコーナー】

- ・子育てコーナーは設置しない方向
- ・シッター不在での子どもの安全管理が困難
- ・将来的に市役所に子育てひろばが設置予定

【その他の設備】

- ・メールボックスは利用率が低いため不要
- ・大型ロッカーの需要は高い
- ・インキュベーション機能は限定的な必要性がある

< Bグループ >

【必要とされる機能】

- ・カフェ機能（交流促進のため）
- ・大型ロッカー（活動資材保管用）
- ・相談ブース（個別対応用）
- ・プリンター、コピー機（最小限）
- ・強力なWi-Fi環境

【不要とされる機能】

- ・大規模な会議室（既存公共施設で代替可能）
- ・メールボックス（利用率低下）
- ・大量のパソコン設置
- ・図書コーナー（電子化の進展により）

・次に「運営体制」について、資料に基づき平成24年の答申書の確認及び他自治体の事例を説明し、2グループに分かれて議論を行った。

・グループディスカッションで出た意見をグループごとに発表した。発表内容は以下のとおり。

＜Aグループ＞

【開館日時】

- ・基本方針として毎日フルタイム開館は不要
- ・平日・土日の隔週開館や予約制での柔軟な対応を検討
- ・夜間対応は予約制で個別対応
- ・予算とスペースの制約を考慮した現実的な運営時間設定

【運営主体】

- ・行政直営ではなく民間・市民主体の運営
- ・NPOや公共的団体による運営が望ましい
- ・社会福祉協議会への委託も選択肢の一つ
- ・ハイブリッド型の官民協働による運営体制も検討

【運営委員会】

- ・位置づけは運営者への監督・チェック機能を重視
- ・報告を受けるだけでなく、評価・改善提案を行う
- ・市民意見の反映機能として重要
- ・センター利用団体の代表者、有識者
- ・無作為抽出ではなく、専門性を持つ委員で構成

【職員体制】

- ・最低1名の常勤職員配置が必要
- ・非常勤のみでの運営は困難
- ・ソフト面（人件費）への予算配分を重視

【各所連携・協力体制】

①行政との連携

- ・市職員の配置：センターへの市職員常駐の必要性
- ・橋渡し役としての機能
- ・各部署との連携促進

②他施設との連携

- ・公民館・子育て支援施設・商工会等既存施設との役割分担と連携
- ・企業との連携：資金調達や事業協力のためのネットワーク構築

【ICT・AI活用】

- ・データベース機能：団体情報の検索・管理システム
- ・クラウド活用：情報共有とアクセシビリティの向上
- ・セキュリティ：個人情報保護との両立

< Bグループ >

【開館時間】

- ・若い世代や社会人の利用を考慮し、平日夜間の開館が必要
- ・フレキシブルな運営体制の検討
- ・土日祝日の開館も重要

【運営体制】

- ・常勤職員の配置が必要（非常勤のみでは限界）
- ・最低でも常勤1名、理想的には複数名の配置
- ・専門性を持ったコーディネーターの重要性

【運営委員会】

- ・事業単位での意見交換が効果的

2 ワークショップ「市民まつりに代わる交流・連携機能」

・配付資料に基づき、これまでの検討経過や他自治体での事例を説明し、2グループに分かれて議論を行った。

- ・主な意見は以下のとおり

【基本方針】

- ・規模：従来の大規模なまつりではなく、持続可能な規模で実施
- ・目的：団体間交流と市民活動の発表の場として位置づける
- ・テーマ性：毎年テーマを設定し、センターが関わる意味を明確化

【実施体制】

- ・主催：センター機能の一環として位置づける
- ・参加対象：一般部門団体を中心とした市民活動団体
- ・継続性：担い手の疲弊を避け、持続可能な運営体制を構築

【具体的な方向性】

- ・防災・減災フェス：新住民のニーズに対応したテーマ設定
- ・市民活動祭りの復活：従来の市民活動祭りの再開も選択肢
- ・差別化：他のイベントとの重複を避け、独自性を確保

3 その他

- ・次第2について、メールにて追加意見を照会することとなった。
- ・市民活動団体向けに活動状況やセンターに期待する機能等を把握するため、アンケート調査の実施し、次回の再検討委員会に調査結果を示す旨説明した。
- ・次回、第6回の開催日は8月下旬頃とし、事務局より改めて日程調整を行う旨説明した。

